

令和3年度行政事業レビューシート (総務省)

事業名	地方議会の活性化に要する経費			担当部局庁	自治行政局	作成責任者			
事業開始年度	平成25年度	事業終了 (予定)年度	終了予定なし	担当課室	行政課	課長 三橋 一彦			
会計区分	一般会計								
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	総務省設置法第4条1項17号			関係する 計画、通知等	-				
主要政策・施策	-			主要経費	その他の事項経費				
事業の目的 (目指す姿を簡 潔に。3行程度以 内)	<p>地方分権の進展に伴う地方公共団体の自己決定権と自己責任の拡大等に適切に対応するため、地方公共団体の意思決定、執行機関に対するチェック機能等の地方議会が果たすべき役割は大きくなっている。また、近年、地方議会において、そのあり方を自ら見直し、住民の信頼確保に向けた取り組みを進めようという動きも見られる。</p> <p>このような中、総務省において、地方議会の抱える課題や具体的な取り組み事例等を踏まえ、地方議会の果たすべき役割や議会運営、住民の信頼の確保に向けた方策等地方議会のあり方に関する検討を行うことを目的とする。</p>								
事業概要 (5行程度以内。 別添可)	<p>地方議会の一層の活性化に向け、都道府県・市町村の枠を超えて地方議会議員が一堂に会して、地方議会活性化のためのアイデアや先進的な取り組み事例に触れることにより、各議会があらためて自ら議会のあり方を模索することを促すこと等を目的として、地方議会活性化に関心のある地方議会議員、事務局職員等を対象にシンポジウムを開催する。</p> <p>また、地方議会については、住民の関心の低下やなり手不足の問題、また議会運営における課題などが指摘されているところ、地方議会の活性化への対策、議会のあり方等を含めた様々な調査研究等を行うことを目的として、当該調査分析等に関する業務委託等を行う。</p>								
実施方法	委託・請負								
予算額・ 執行額 (単位:百万円)			平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度要求		
	予算 の 状 況	当初予算	20	15	13	11	11		
		補正予算	-	-	-	-	-		
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-		
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-		
		予備費等	-	-	-	-	-		
	計		20	15	13	11	11		
	執行額		9	9	2				
執行率 (%)		45%	60%	15%					
当初予算+補正予算に対す る執行額の割合 (%)		45%	60%	15%					
令和3・4年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	令和3年度当初予算	令和4年度要求	主な増減理由					
	庁費	10.5	10.5						
	職員旅費	0.5	0.5						
	計	11	11						
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度
	目標値(参加者数)を達成 する。	シンポジウムの参加者数 ※令和2年度の成果実績は オンライン開催であったた め参加者数ではなく視聴者 数を計上	成果実績	人	371	418	250	-	-
			目標値	人	400	400	400	-	-
			達成度	%	93	105	63	-	-
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)	地方議会活性化シンポジウム2020開催報告書 地方議会活性化シンポジウム2019開催報告書 地方議会活性化シンポジウム2018開催報告書								
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載							チェック		

活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度 活動見込	4年度 活動見込			
	シンポジウムの開催回数		活動実績	回	1	1	1	-	-			
			当初見込み	回	1	1	1	1	1			
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度 活動見込	4年度 活動見込			
	研究会等の開催回数		活動実績	回	0	6	2	-	-			
			当初見込み	回	7	7	7	7	7			
単位当たり コスト	算出根拠			単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度活動見込				
	シンポジウムの執行額／シンポジウムの開催回数		単位当たり コスト	百万円	6	6.7	2.3	8.8				
			計算式	/	6/1	6.7/1	2.3/1	8.8/1				
単位当たり コスト	算出根拠			単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度活動見込				
	研究会の執行額／研究会の開催回数		単位当たり コスト	百万円	0	0.5	0.1	0.2				
			計算式	/	0/0	2.7/6	0.1/2	1.2/7				
政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策	Ⅱ. 地方行財政										
	施策	1. 分権型社会にふさわしい地方行政体制整備等										
	政策評価	測定指標	定量的指標			単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標 - 年度	目標年度 - 年度	
					実績値	-	-	-	-	-	-	
					目標値	-	-	-	-	-	-	
			定性的指標		目標	目標年度	施策の進捗状況(目標)					
						-						
						-	施策の進捗状況(実績)					
				-								
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係											
地方議会の果たすべき役割や今後のあり方等について意見交換を行うシンポジウムを開催することや、地方議会における住民の関心の低下やなり手不足の問題について研究会を実施することが、地方議会議員及び議会事務局職員による議会の活性化方策の検討の促進や地方議会への住民の参画等につながることで、もって地方分権型社会の確立に寄与する。												
新経済・財政再生計画改革工程表 2020	取組事項	分野:	-	-								
	(第一階層) KPI	KPI (第一階層)			単位	計画開始時 - 年度	2年度	3年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度		
				成果実績	-	-	-	-	-	-		
				目標値	-	-	-	-	-	-		
			達成度	%	-	-	-	-	-	-		
	(第二階層) KPI	KPI (第二階層)			単位	計画開始時 - 年度	2年度	3年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度		
				成果実績	-	-	-	-	-	-		
目標値				-	-	-	-	-	-			
		達成度	%	-	-	-	-	-	-			
本事業の成果と取組事項・KPIとの関係												

事業所管部局による点検・改善

項目		評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	本事業は、地方分権の進展に伴い、地方議会の役割が増大している中、総務省が地方議会に関する制度の所管省庁として、地方議会の活性化のための研究会やシンポジウム等を行うものであり、広く国民のニーズがあるものである。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	同上
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	同上
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	支出先選定の際に、複数の参考見積もりを精査した上で一般競争入札を用いており、競争性の確保に努めている。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	-
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	支出先選定の際に、複数の参考見積もりを精査した上で一般競争入札を用いており、競争性の確保に努めている。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	-
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	複数の参考見積りを精査した上で、事業目的に即した必要なものに限定して支出している。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	○	新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止の観点からシンポジウムをオンライン配信とし、実地開催に係る経費が大幅に縮減されたため。
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-	
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	支出先選定後も、委託業者と適宜相談の上、会場使用時間を短縮する等の効率化を図った。	
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	-	新型コロナウイルス感染症の影響によりシンポジウムをオンライン配信にしたことに伴い、実地開催時とは異なり、正確な参加者数を把握するのが困難であった。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	-
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	見込みどおりの活動実績となっている。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	・開催を通じて、地方議会議員が都道府県・市町村の枠を超え、地方議会が抱える課題等を共有することができた。 ・成果物である報告書は、政策立案の際の資料として活用するとともに、各地方公共団体の議会事務局等において、議会活性化のための資料として活用されている。 ・本事業の実施により地方議会の抱える課題解決に向けた機運が醸成されており、全国都道府県議長会、全国市議会議長会及び全国町村議長会において、地方議会議員のなり手不足の原因を解消するための地方自治法改正の早期実現を求める決議(R3.1~2)が出され、これを受けて、議員立法に向けた各党の具体的動きにつながっている。
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-
	所管府省名	事業番号	事業名
点検・改善結果	点検結果	シンポジウムは、地方議会議員が都道府県・市町村の枠を超えて地方議会が抱える課題及びその解消に向けての方策等を共有するものであり、地方議会の活性化に資するものである。 また、地方議会・議員のあり方や多様な人材の地方議会への参画を促進する方策等に関する調査分析等は、地方議会議員の選出・人材確保に関する課題について学識経験者等の参加を得た基礎的な研究を行い、その結果を地方議会に係る政策立案の際に活用すること等を目的とするものであり、議会の活性化に資するものである。 これらは事業目的を達成するために必要なものであり、支出先の選定においても競争性を確保するなど適切な執行を行っている。	
	改善の方向性	令和2年度の事業の成果を踏まえつつ、予算の適切な執行に留意しながら、地方議会の活性化に資する事業を引き続き行うこととする。	
外部有識者の所見			
外部有識者による点検の対象外			
行政事業レビュー推進チームの所見			
改一 善部	内 容 業	更なる経費の効率化を図り、適正な予算執行に努めること。	
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況			
改 善 等	執 行 等	地方議会の活性化に資する事業に不断に取り組む必要があることから、広く一般に情報発信する方策等、より効果的な手法を検討しつつ、引き続き適正な予算執行に努める。次年度予算要求においては、実地による開催に必要な予算を確保するため前年度同額で概算要求したところである。	
備考			

